

2018年3月期第3四半期決算 IR 説明会 ネットカンファレンス(2018/2/2 開催)説明要旨

【経営環境】

先進国、新興国ともに安定した経済成長が継続。資源価格が順調に推移する中で、当社の業績も順調に推移していることから、18/3 期通期業績見通しを上方修正している。

【PL】

売上高(日本基準)は、前年同期比 3,901 億円増収の 3 兆 1,394 億円。リテール・生活産業本部の加熱式煙草の大幅な販売増加に加え、化学本部の海外合成樹脂取引の増加や欧州化学品商社の買収効果、堅調な市況が継続している石炭・金属本部の業績、自動車本部における海外自動車販売の好調な推移等により増収。

売上総利益は、前年同期比 268 億円増益の 1,689 億円。増益要因は売上高のご説明と同様。販売費及び一般管理費は前年同期比で 72 億円の費用増加となる▲1,192 億円。自動車・化学本部での新規連結子会社化による販管費の増加に加え、今年度 4-12 月期は、前年同期と比較して 4%円安となっていることから、海外現地法人や事業会社の費用の円換算額増加により販管費増加につながった。

その他の収益・費用は、前年同期比 69 億円の費用増加となる▲26 億円。第 3 四半期に於いては、北海のガス権益事業会社の売却による売却益を計上。

営業活動に係る利益は、前年同期比 127 億円増益の 471 億円。

金融収益・費用は、前年同期比 14 億円の改善となる▲34 億円を費用計上。

持分法による投資損益は、前年同期比 69 億円増益の 171 億円。鉄鋼製品の販売量増加による鉄鋼関連事業会社の増益が主因である。

税引前利益は前年同期比 210 億円、53%増益の 608 億円。

当期純利益(当社株主帰属)は、前年同期比 147 億円、49%増益の 448 億円。今回、18/3 期通期見通しを上方修正し 560 億円としたが、修正後の見通しに対する進捗率は 80%と好調な進捗。

【BS】

総資産は 2 兆 4,558 億円となり、2017 年 3 月末比 3,173 億円の増加。増加要因のうち、特に増加額の大きなものが棚卸資産の増加で、1,305 億円の増加。この内、煙草関連が 950 億円程度を占める。非流動資産のうち、持分法投資及びその他の投資、その他は合計で 800 億円程度の資産増加。順調な新規投融資の実行が主な要因。

負債合計は前期末比 2,601 億円の増加の 1 兆 8,206 億円で、有利子負債の増加が主因。

資本(当社株主に帰属する持分)は、前期末比 514 億円増加の 6,019 億円。当期純利益の積み上がり、株価の上昇に伴ったその他の資本の構成要素の増加によるもの。

【CF】

営業活動による CF(以下、営業 CF)は棚卸資産を中心とする営業資産の増加に伴い▲627 億円。投資活動による CF(以下、投資 CF)は順調な新規投融資の実行により▲910 億円、この結果、FCF は▲1,537 億円となった。運転資本増減を除く、基礎的営業 CF は 518 億円強であることから、特に CF に対する懸念はない。

【18/3 期通期見通し】

売上高は 4 兆 1,000 億円から 4 兆 2,000 億円、売上総利益は 2,270 億円から 2,300 億円、営業利益は 560 億円から 610 億円、税引前利益は 700 億円から 800 億円、当期純利益(当社株主帰属)は 500 億円から 560 億円と、それぞれ上方修正した。通期業績見通しの上方修正と、配当性向 25%程度という基本方針に基づき、期末配当は 1 株当たり 5 円から 6 円に修正。

【セグメントの状況】

上方修正したセグメントのみ説明する。

自動車は 20 億円上方修正し、通期見通し 70 億円とした。第 2 四半期決算発表時点ではプエルトリコの自動車販売事業へのハリケーンの影響が懸念だったものの、実際には特需のようなものが生じて前年同期比プラスとなり、懸念が顕在化しなかったこと、その他タイ、ロシア、フィリピン等、全ての海外自動車販売事業が好調だったことがその理由。

環境・産業インフラは 10 億円上方修正し、通期見通しを 60 億円に変更。第 3 四半期累計実績で既に 56 億円と期初見通しを達成している点に加え、第 3 四半期にトルコ病院施設運営事業のクロージングがあり、国内太陽光事業も順調に進捗しているため、期初に保守的に見積もっていた部分を解除した。

石炭・金属は、石炭をはじめとする資源価格が堅調に推移していることから、40 億円の上方修正をした第 2 四半期決算発表から更に 20 億円の上方修正をし、190 億円としている。

化学は、海外の合成樹脂取引が堅調であり、メタノール価格も高値で推移していることから、10 億円の上方修正をし、通期見通し 90 億円とした。

【BS 見通し】

総資産は、2 兆 3,500 億円から 2 兆 4,000 億円に上方修正。12 月末時点で既に超えているが、第 4 四半期で営業資産の圧縮を進めていくことから、2 兆 4,000 億円の着地に特に懸念はしていない。

自己資本は第 2 四半期決算発表時の見通し 6,000 億円から据え置き。12 月末時点で 6,019 億円となっているが、本資料作成時点では 108 円台の円高進行もあり、第 4 四半期の利益の積み上がり、円高に伴う為替換算調整勘定の減少をネットして、保守的に通期見通しを 6,000 億円としている。

ネット有利子負債は第 2 四半期決算発表時の公表見通しを変えず 6,500 億円としているが、4Q にかけて営業資産の圧縮を進めていくことから、6,500 億円での着地に懸念はない。

ネット負債倍率は 1.28 倍と 17 年 3 月末より悪化しているが、期末は当初の見通し通りの着地となるだろう。

【新規投融資】

第 3 四半期までで今期の通期新規投融資計画 1,500 億円を達成。

投資 CF と新規投融資額に差が出ている理由は、営業 CF でカウントしているパーツアウト事業を含む航空機関連取引、不動産事業等については、投資性資金として新規投融資に加算しているため。

現中期経営計画 3 年間での新規投融資目標 3,000 億円をクリアすることで、安定成長への準備が整ったと見ている。

【今後の方針】

当期純利益の 18/3 期通期見通しについて、現中期経営計画最終年度の目標 600 億円には若干届いていないが、次期中期経営計画においては、現中期経営計画で行った投融資を、各事業とも計画通りに収益に繋げるよう取り組みを進める。また、財務健全性の確保、投資規律は引き続き重視する考えである。

以上